

# 電波監理審議会 有効利用評価部会（第50回） 議事録

## 1 日時

令和7年10月22日（水）18：00～19：25

## 2 場所

Web会議による開催

## 3 出席者（敬称略）

### (1) 電波監理審議会委員

西村 暢史（部会長）、笹瀬 巖（部会長代理）

### (2) 電波監理審議会特別委員

池永 全志、石山 和志、眞田 幸俊、中野 美由紀、若林 亜理砂

### (3) 総務省

（総合通信基盤局）

翁長 久（電波部長）

小川 裕之（電波部電波政策課長）

佐藤 輝彦（電波部移動通信課移動通信企画官）

伊藤 健（電波部電波政策課課長補佐）

### (4) 事務局

飯倉 主税（総合通信基盤局総務課長）

柏崎 幹夫（総合通信基盤局総務課課長補佐）（幹事）

# 目 次

1. 開	会	1
2. 議	事	
(1)	令和8年度電波の利用状況調査（各種無線システム・714MHz以下の周波数帯及び公共業務用無線局）に係る調査方針（案）	2
(2)	令和7年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査結果（衛星ダイレクト通信に使用している2GHz帯）	9
(3)	令和7年度事業者ヒアリング項目案	12
(4)	進捗評価における技術導入状況の判定方法の見直し	29
3. 閉	会	34

## 開 会

○西村部会長 それでは、定刻より少々早いですが、ただいまから電波監理審議会有効利用評価部会第50回会合を開催したいと思います。

皆様、お忙しいところお集まりくださりましてありがとうございます。本日の部会もWebによる開催とさせていただきました。

本日の会合につきましては、電波監理審議会の委員である笹瀬会長と私、両名が出席しておりまして、電波監理審議会令第3条に基づく定足数を満たしております。

なお、特別委員の方におかれましては、任期が3年間となっておりますが、本年10月1日付で再任されていることを申し添えます。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

また、本日は電波監理審議会親会のほうから長田委員が傍聴予定となっておりますことを併せて申し添えさせていただきます。

続きまして、議事に入らせていただきます。

まず、本日の資料につきまして、公共業務用無線局においては、公にすることにより、公共の安全と秩序の維持等に支障を及ぼすおそれがある非公表情報を含んでおります。

また、電気通信事業用無線局においては、公にすることにより、免許人等の権利もしくは利益に支障を及ぼすおそれがある情報が含まれております。

このため、本日の議事録及び資料につきましては、後日、非公表情報を特定しまして、構成員の皆様にも確認を行っていただいた上で、評価後に公表することといたしますので、事務局におかれましては御対応のほどよろしくお願いいたします。

○柏崎幹事 承知いたしました。

○西村部会長 本日は議事が4つございます。1つ目は、総務省から令和8年度の電波の利用状況調査に係る調査方針（案）の報告でございます。

2つ目は、総務省から令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る電波の利用状況調査の調査結果の追加報告がございます。

3つ目は、令和7年度ヒアリング項目案の検討を行います。

4つ目は、進捗評価における技術導入状況の判定方法の見直しの検討を行います。

それでは、議事の（1）及び（2）については総務省から御説明をいただきたいと思っておりますので、事務局におかれましては、関係者の皆様に入室するよう御連絡をお願いいたします。

○柏崎幹事 承知いたしました。しばらくお待ちいただきますようお願いいたします。

総務省関係者の入室を確認いたしましたので、議事の進行をお願いいたします。

## 議 事

（1）令和8年度電波の利用状況調査（各種無線システム・714MHz以下の周波数帯及び公共業務用無線局）に係る調査方針（案）

○西村部会長 承知いたしました。それでは、議事を進めてまいります。

議事の1つ目、令和8年度電波の利用状況調査（各種無線システム・714MHz以下の周波数帯及び公共業務用無線局）に係る調査方針（案）につきまして、電波政策課の伊藤補佐より御説明をお願いいたします。

○伊藤補佐 電波政策課の伊藤でございます。本日もどうぞよろしくお願いたします。

1点目でございます。報告事項の令和8年度電波の利用状況調査（各種無線システム・714MHz以下の周波数帯及び公共業務用無線局）に係る調査方針（案）について御説明をいたします。

初めに、先だって8月に電波監理審議会から御報告いただきました令和6年度の電波利用状況調査の評価結果において示されました調査に係る検討課題への対応について御説明をいたします。

資料の4ページ目を御覧ください。714MHz以下の調査に対する評価の中で、調査に係る課題が3つ挙げられました。いただいた課題への対応についてですが、課題3に関しましては記載のとおりでありまして、課題1、課題2につきましては、次ページ以降で説明をさせていただきます。

5ページを御覧ください。1つ目の課題は、調査方法のさらなる工夫といたしまして、期待する回答が得られるよう、今後、設問の趣旨を明確にしながら、回答選択肢については類型化して最小限とし分かりやすくする、理由が必要なものはその理由を問うなど工夫が必要との御指摘でございます。

令和6年度調査において、設問の順序や選択肢が多岐にわたること、多いものと19の選択肢があり、かえって免許人によって選択肢の意味の捉え方が変わってしまうことにより、期待する回答が得られないものが見られたことから、選択肢については、類型化して選択肢の数を最小限とし分かりやすくする等、見直しの検討を行っております。

選択肢の類型化に関しましては、ページ下部の表のように、各選択肢を予備・代替、冗長性といったグループ分けを行っておりまして、同様のグループのものを1つの選択肢にまとめております。

例えば左側、現状の選択肢3、4は、いずれも予備・代替品を保有している

かの選択肢であり、無線設備一式、無線設備を構成する一部装置等、電源のみの違いにすぎないことから、予備・代替のグループとして右側の選択肢6のように1つの選択肢にまとめております。

ほかの設定、選択肢に関しましても同様の考え方で見直しを行っております。6から7ページ目に検討中のものを2例掲載させていただいております。

続きまして、8ページ目を御覧ください。2つ目の課題は、調査結果の整理方法の見直しとしまして、各総合通信局の管轄区域ごとの調査結果の整理においては、電波利用の地域的な特徴の傾向を把握、分析に資する整理が必要である一方、有意でない図表は削除するなど見直しが必要との御指摘です。

調査票調査結果につきましては、本誌第3章に全国の図表が掲載されており、第4章の各総通局の節にて総通局ごとの回答を図表化しているところではありますが、ページ左下の図のように、有効回答数が1桁台のものが増えております。10ページ目に参考として記載しておりますが、図表の元となる数値は本誌別冊に全て記載されていることもあり、改めて図表として作成する必要性が少なくなってきました。

また、8ページ右下に掲載しておりますが、先生方に御協力いただきながら進めてまいりました総通局別のシステムの無線局数の増減傾向の図表も、差異が見えやすい形で分かりやすくまとめることができるようになってきているところもございますので、こちらの形式をベースに、より評価に資するものとなるよう図表の見直しを行ってまいります。

12ページ目を御覧ください。こちらは、公共業務用に係る評価結果における課題への対応となります。調査に係る課題が3つ挙げられました。いただいた課題への対応についてですが、課題3に関しましては記載のとおりでありまして、課題1、課題2に関しましては次ページ以降で御説明をさせていただきます。

13ページ目を御覧ください。1つ目の課題はデジタル化や他システムへの移行・代替における課題の把握といたしまして、「検討中」という回答について課題、検討状況を把握する必要がある点や、調査に当たり留意する必要がある事項に関する御指摘をいただいております。

「検討中」につきましては、他システムへの移行または廃止等の今後の方向性を検討中等の回答であり、御指摘を踏まえ、各府省庁の年次ヒアリング等の機会を捉えて、免許人に対して移行等が進まない事情等の把握に努めてまいります。

2つ目の課題でございますが、無線機器の耐用年数の把握、デジタル化のメリット等の説明といたしまして、関係府省庁への説明等の機会を捉えて、無線機器の耐用年数や更新時期等を確認することに加え、デジタル化のメリット等の説明など、免許人のサポートを併せた調査を検討することが望ましいとの御指摘でございます。

御指摘を踏まえ、ページ右下に記載している無線設備の更新予定時期を確認する設問を追加するとともに、課題①への対応として御説明いたしました免許人ヒアリング等の機会を捉えてデジタル化のメリット等を説明するなど、免許人のサポートの実施を併せて行うことで対応を行ってまいります。

ここまでが令和6年度調査の評価結果を踏まえた課題への対応となります。

続きまして、令和8年度調査方針案について御説明をさせていただきます。

15ページ目を御覧ください。電波の利用状況の調査は、携帯電話関係とそれ以外のものに分けて調査を行っております。さらに、公共業務用無線局につきましては毎年、それ以外の無線局につきましては714MHzを境に周波数を分け、2年に1度ずつの調査を行っており、令和8年度は714MHz以下を対象に調査を行います。

16ページ目を御覧ください。調査の概要となります。令和8年4月1日を

基準として、PARTNER調査、調査票調査、発射状況調査により調査を行います。

17ページ目を御覧ください。スケジュールとなります。

利用状況調査のスケジュールとしましては、12月の電波監理審議会において調査方針を御報告させていただき、令和8年4月1日を基準日としまして調査を実施、夏までに調査票を回収した後、集計、調査結果を作成いたしまして、令和9年3月の電波監理審議会で調査結果を御報告させていただきます。

調査結果の御報告後は、有効利用の程度の評価に向けてどうぞよろしく願います。

19ページ目を御覧ください。過去の重点調査の対象となります。

続けて20ページ目を御覧ください。令和8年度の重点調査対象システム案ですが、令和8年度調査では、タクシーデジタル無線の2システムを重点調査対象として検討しております。

タクシー無線に関しましては、アナログからデジタルへの移行が完了しているところではありますが、令和6年度調査においてデジタル無線も減少しており、陸上移動局に関しましては、タクシー車両の減少以上に無線局数が減少しているところでございます。

また、アクションプランにおいて、自営系無線システム400MHz帯は、アナログ方式、デジタル方式問わず、システム全体の無線局数が顕著に減少している無線システムの減少傾向を注視し、他システムへの移行状況や移行予定等も踏まえて、中長期的な課題として全般的な周波数の整理、再編について調査検討を進めるとしていることから、自営系無線の代表的なシステムであるタクシーデジタル無線について、現状の免許人の動向や移行先、伝搬特性や周波数帯の電波特性の把握を行うことで、400MHz帯の周波数の整理、再編に資するデータを取得するため、重点調査対象として選定しております。

また、タクシーデジタル無線に関しましては、免許人数が多いシステムでありますので、調査対象に関しましては一部の免許人への調査を検討しております。

以上が重点調査対象システム案でございます。

その他調査対象システムにつきましては、21ページ目以降のとおりでございます。

令和8年度調査方針に関する御説明は以上でございます。御質問等ございましたら、どうぞよろしくお願いたします。

○西村部会長 御説明ありがとうございます。ただいまの御説明に関して御質問、御意見等をお伺いできればと思っております。

それでは、順番にお伺いさせていただければと思います。笹瀬部会長代理、いかがでございますでしょうか。

○笹瀬代理 御説明どうもありがとうございます。1点だけ、20ページですね。

重点調査の対象システムで、タクシーのデジタル無線を対象とすることは良いと思います。先ほどお話があったように、一部の事業者、会社をお願いするということですが、これは地方と都市ではかなり勝手が違うと思うので、そういうことも考慮されているでしょうか。

全国的なタクシー事業者というわけではないと思うので、地域性とか場所とか、そういうのをある程度考えてデータを取られる予定なのでしょうか。そこをお伺いしたいです。

○伊藤補佐 ありがとうございます。笹瀬先生のおっしゃるとおり、まず11の総通局ごとにある程度の傾向がつかめるようにデータを取りたいと思っております。都市部とか地方部、そういったものの分散をしながら、調査対象のモデルはつくっていきたいと考えております。

○笹瀬代理 分かりました。どうもありがとうございます。

以上です。

○西村部会長 ありがとうございます。それでは、池永特別委員、いかがでしょうか。

○池永特別委員 御説明ありがとうございます。御説明いただいた内容で特に問題ないと思います。重点調査の対象につきましても、タクシーデジタル無線の動向というのは非常に重要なポイントかと思しますので、これで問題ないと思います。よろしくをお願いします。

○西村部会長 ありがとうございます。石山特別委員、いかがでしょうか。

○石山特別委員 前半の課題に対する対応、後半の重点領域に関する検討内容、いずれも適切であると思います。ありがとうございます。

○西村部会長 ありがとうございます。眞田特別委員、いかがでしょうか。

○眞田特別委員 御説明ありがとうございます。御説明いただいた内容で私は特に異論ございません。よろしくをお願いします。

○西村部会長 ありがとうございます。中野特別委員、いかがでしょうか。

○中野特別委員 御説明、どうもありがとうございます。私も御説明の内容で特に異論はございません。

以上です。

○西村部会長 ありがとうございます。若林特別委員、いかがでしょうか。

○若林特別委員 御説明どうもありがとうございます。私も全般的に異論はございません。

特に5ページのところ、課題への対応というところで設問を整理してくださるということで、適切な答えを得るためにそれが必要という意味でもよろしいと思いますし、それから設問に答える側にとっても、それはやはり負担をお願いしているということにもなりますので、その負担をなるべく少なくするとい

う意味でもとても良いと思いながらお聞きしました。

以上です。

○西村部会長 ありがとうございます。私のほうからも1点だけお願いでございますけれども、今回、前半部分で自由記述を増やして具体性のある記入あるいは記述というものが非常に重要になってくるかと思えます。

それに基づきまして、やはりその後の追加質問や確認質問というものにも活かせるかと思えますので、ぜひこの趣旨を、アンケートを受ける側にも十分お伝えいただければと考えております。よろしくお願いたします。

そのほか先生方、御意見、御質問等ございますでしょうか。よろしゅうございますか。

ありがとうございます。それでは、伊藤補佐、御説明ありがとうございます。

○伊藤補佐 ありがとうございます。

(2) 令和7年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査結果（衛星ダイレクト通信に使用している2GHz帯）

○西村部会長 それでは、議事を進めてまいります。議事の2つ目、令和7年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査結果（衛星ダイレクト通信に使用している2GHz帯）になります。

こちらは、9月18日開催の前回会合におきまして総務省から報告がございましたけれども、追加で報告するものとなっております。

それでは、移動通信課の佐藤企画官から御説明をよろしくお願いいたします。

○佐藤企画官 移動通信課の佐藤でございます。

それでは、私のほうから追加報告ということで、前回、令和7年度携帯電話

及び全国BWAに係る電波の利用状況調査結果、こちらを報告させていただきましたが、その追加報告ということで御説明させていただければと思います。

1 ページおめくりいただければと思います。今回追加報告させていただくのは、2GHz帯に係る調査ということでございまして、こちらについては、令和6年度の携帯電話等に係る電波の有効利用評価の結果におきまして、こちらの2GHz帯については令和7年、今年春に本格サービスが提供される衛星ダイレクト、こちらについては、現行の有効利用評価方針の見直しの有無を検討する必要があるとされたことを踏まえまして、KDDIが使用するこの帯域について、次の帯域ごとにそれぞれ基地局数等、調査を行ったということでございます。

その帯域につきましては、衛星ダイレクト通信システムと周波数を共用する帯域の5MHz幅、それと携帯無線通信システムのみ使用する帯域の15MHz幅、それぞれについて調査を行ったものでございます。

こちらの下の方の図が調査を行った際、どういうふう集計しているかをお示した図になりますので、こちらは適宜御参照いただければと思います。

次のページ、お願いします。こちらが調査結果になります。

**【電波監理審議会決定第2号に基づき、内容の公表を控えます。】**

基地局数、人口カバー率、面積カバー率ということでそれぞれデータをお示ししておりますが、こちらにつきましては、あくまで2GHz帯の携帯電話のネットワークに係る数字ということでございまして、衛星ダイレクト通信のサービスの提供状況をお示ししているデータではないということに御留意をいただければと思います。

私からの説明は以上になります。

○西村部会長 御説明ありがとうございました。ただいまの御説明につきまして御質問、御意見等ございますでしょうか。

これも順番にお伺いさせていただければと思います。笹瀬部会長代理、いかがでしょうか。

○笹瀬代理 特に質問ございません。どうもありがとうございました。

○西村部会長 池永特別委員、いかがでしょうか。

○池永特別委員 私からも特に質問等ございません。どうもありがとうございました。

○西村部会長 石山特別委員、いかがでしょうか。

○石山特別委員 私からも特に質問はございません。ありがとうございました。

○西村部会長 眞田特別委員、いかがでしょうか。

○眞田特別委員 私も特に質問はございません。ありがとうございました。

○西村部会長 中野特別委員、いかがでしょうか。

○中野特別委員 御説明どうもありがとうございます。私からも特に質問はございません。

○西村部会長 若林特別委員、いかがでしょうか。

○若林特別委員 御説明ありがとうございました。私も質問等はございません。

○西村部会長 ありがとうございます。私からも特段質問はないということで、調査結果の御報告ありがとうございます。佐藤企画官、御説明ありがとうございました。

○佐藤企画官 ありがとうございました。

○西村部会長 それでは、この後は評価に関する議論を行う関係で、事務局におかれましては、総務省関係者の退席の対応をよろしくお願いいたします。

○柏崎幹事 承知いたしました。それでは、総務省関係者の方は御退席をお願いいたします。少々お待ちくださいませ。

退席を確認いたしましたので、議事の再開をよろしくお願いいたします。

### (3) 令和7年度事業者ヒアリング項目案

○西村部会長 承知いたしました。それでは、次の議事に移らせていただきます。議事の(3)、令和7年度事業者ヒアリング項目案につきまして、事務局より御説明をよろしくお願いいたします。

○柏崎幹事 事務局でございます。それでは、資料50-3を御覧いただきたいと思っております。ヒアリング項目案を御説明いたします。

まず、2ページでございますが、こちらに目次がございます。前回の部会におきまして、大きい2番目の項目にある検討課題関係と定性評価関係を御議論いただきました。本日は大きい項目3番目の定量評価関係と個社の案件について御議論をいただきます。

3ページでございます。こちら、ヒアリング日程等を記載してございます。

続きまして4ページでございます。こちらが一番下の(3)に今回の定量評価のヒアリングの目的を記載してございます。今年度の定量評価の分析と個社事案について聞き取ることが主な目的となります。

では、5ページから検討課題関係となります。こちら、前回からの差分をお示ししてございます。

6ページでございます。前回の御議論を踏まえまして黄色マーカーの項目を追加してございます。主に共2-3から共2-7まで、NTNサービスについてより深掘りする質問を追加してございます。

次の7ページでございます。こちら、5G基地局等でございますが、真ん中の共3-2で、改めて各社のSub 6帯の展開方針を問う設問を追加。また、その下の共3-3では、ミリ波の取組等について詳細な設問を追加してございます。

続きまして、8ページから定性評価関係で、9ページにお示ししている項目

は前回の部会から変更がございません。

続いて10ページから、こちらが本日の本題でございます定量評価関係に入ります。

11ページでございます。各社ごとに定量評価関係の項目のサマリーを記載してございます。現時点での暫定での評価におきましては、C評価が見込まれるものや低調であるもの、そのほか、各社の調査結果から設問を設定してございます。

赤字で記載してございます項目は、前年度も同様の項目について事業者に質問しているものとなっております。

では、サマリーのほうは省略いたしまして17ページを御覧いただきたいと思っております。ここからドコモ社に対する項目の詳細を御説明いたします。少々長くなりますが、端的に御説明をさせていただきます。

18ページでございます。こちら、700MHz帯面積カバー率の実績評価で、一番上には今回の質問、中段には今年度の実績評価の暫定評価がございませぬ。下段には参考として前年度の状況を載せてございます。

1点おさらいでございますが、実績評価というのは、基準値に対して達成度合いなどを評価するものでございまして、後ほど出てきますが、進捗評価は前年度からの増減を評価するものでございます。

こちら、真ん中の表を御覧いただきますと、信越と沖縄でC評価が見込まれてございますが、前年度も同様となっております。

右下に前年度の評価における要因が記載されてございます。赤字で記載してございますが、基地局の移転であったり、あるいは地デジの受信障害対策の関係、こういったものが要因ということで記載されてございます。

恐らくでございますが、このように、前年度と同様の傾向にあるものについては、今年度も同様の回答が来ることが予想されるかと思っております。

次のページ、19ページでございますが、こちらは調査結果の内訳、詳細をお示ししてございまして、信越で申し上げますと、まず、表の一番右側に3社の面積カバー率の平均値といたしまして32.99%とございます。

これに対し、ドコモ社の信越の面積カバー率につきましては22.24%ということで、先ほどの平均値に対しまして67.41%という割合でございまして、これが平均比の70%を下回っているということで、この評価の基準から申し上げますとCということになります。

それでは、続きまして20ページでございます。こちら、3.5GHz帯の人口カバー率、面積カバー率の実績評価となっております。前年度とほぼ同様の状況となっております。沖縄の人口カバー率につきましては改善されてございます。

右下の赤字で書かれております前年度の抜粋でございますが、局所的なトラヒック集中等、エリアのスループット向上などのため、ニーズに合わせた展開により地域差が生じていることが要因ということで前年度は記載されてございました。

続きまして22ページに飛んでいただきまして、こちら、3.5GHz帯の人口カバー率の進捗評価で、こちら、C評価はございませんが、特に関東の人口カバー率の減少が顕著でございますため質問としてございます。

次に24ページでございます。こちらは28GHz帯の基地局数の実績評価でございまして、前年度と同様の状況となっております。

続きまして26ページでございます。こちら、28GHz帯の通信量の進捗評価でございます。全体的には前年度と似たような状況となっておりますが、地域ごとにBとCが若干変化してございます。

こういった通信量につきましては、ほかの評価項目と比べまして、各地域での結果が年度ごとにばらつきやすいということが言えるかと感じてございます。

ここで、右下の赤字の前年度の要因分析を御覧いただきたいと思いますが、赤字で記載してございます。ミリ波帯は定常的な通信量が少なく、局所的な通信の影響が要因として記載されてございます。

続きまして28ページでございます。こちら、3.4GHz帯の人口カバー率、面積カバー率の進捗評価となっております。

こちら、前年度はC評価がございましたが、今回、四国におきまして基地局数は1局増えてございますが、これらのカバー率が前年度から減少しておりますので、それを問うものでございます。

続きまして30ページになります。ここから、C評価ではございませんが、調査結果に基づく設問となっております。

こちらのページは、基地局数の伸びに対してトラフィック量の伸びのほうが大きく見られますので、それを問うものとなっております。

31ページでございますが、こちらは今年度にドコモ社が3Gを終了いたしますが、その3Gの基地局数が増加していることを問うものとなります。

次の32ページでございますが、こちらは他社と比較いたしまして5G基地局数が少なめな理由を問うものとなっております。

33ページからKDDI・沖縄セルラー社に対する設問となっております。

34ページを御覧ください。こちらは800MHz帯の通信量の進捗評価で、東名阪で減少してございます。前年度は北海道、東北、北陸、四国で減少してございました。

右下に赤字で書いておりますが、前年度は他バンドへのトラフィック分散が要因と記載されてございました。

36ページを御覧ください。こちらは、1.5GHz帯の人口カバー率、面積カバー率の実績評価で、一部地域に違いがございましたが、前年度とほぼ同様の状況となっております。

飛びまして38ページでございます。こちら、2GHz帯の面積カバー率の実績評価で、前年度から北海道のC評価が増えてございます。

40ページでございます。こちらは、2GHz帯の基地局数の進捗評価となっております。真ん中の表の一番左を御覧いただきますと、関東でCとなっておりますが、2,000局近く減少してございます。

続きまして42ページでございます。こちらは、2GHz帯の通信量の進捗評価となります。真ん中の表の今度は右側の通信量の欄、おおむねCが並んでおり、関東と近畿を除いてCとなっております。前年度Cであった関東と近畿は改善したものの、それ以外が全体的にBからCへ悪化しているという状況でございます。

44ページでございますが、こちら、3.7GHz帯の基盤展開率の実績評価となっております。

前年度と同様の状況となっております、沖縄がC評価となっております。こちら、右下の前年度の評価結果の抜粋、赤字を御覧いただきますと、今後の展開率の拡大は、衛星との干渉影響のため難しい状況ということが記載されてございます。

続きまして46ページでございます。こちら、4GHz帯の基盤展開率の実績評価でございますが、こちらは先ほどの3.7GHz帯と同様でございますので、割愛させていただきます。

48ページでございます。こちら、4GHz帯の通信量の実績評価になりました。前年度はCがございましたが、今年度は4地域でC評価となっております。

50ページでございます。こちらは28GHz帯の基地局の実績評価となっております、こちら、前年度と同様の状況となっております。

52ページでございます。28GHz帯の通信量の進捗評価となっております。

して、前年度のC評価は信越のみでございましたが、今年度は北陸から沖縄でC評価が増加してございます。

続きまして54ページでございます。こちらは28GHz帯の技術導入状況の進捗評価となっております。

真ん中の表の一番右端となっております。沖縄のみC評価となっております。

こちら、次のページを御覧いただきますと、内訳のデータが載っております。要因といたしましては、前年度ありました2MIMO以上というものが今回全て0になってございます。これが影響してございます。設問といたしましては、全国的に2MIMO以上が0となっている理由を問うこととしてございます。

次の議題で御説明するような判定方法の見直しを行わない場合には、こちらは沖縄以外も含めて全地域でC評価となってしまいます。見直す場合は、沖縄のみC評価でございますが、見直さない場合は、全国的に2MIMO以上が0になったことをもって全てC評価となります。

続きまして、56ページからソフトバンク社に対する項目の詳細を御説明いたします。

57ページでございます。こちら900MHz帯の通信量の進捗評価で、北海道ほか計6地域でC評価となっております。ただ、前年度よりはCの数は減ってございます。

59ページでございます。こちら、1.5GHz帯の通信量の進捗評価で、近畿を除きC評価となっております。前年度は全てC評価でございましたので、近畿のみ改善されてございます。

61ページは1.7GHz帯の通信量の進捗評価となりまして、東海と近畿でC評価となっております。前年度は北海道と関東でC評価となっております。

した。

63ページでございます。こちら、3.5GHz帯の人口カバー率、面積カバー率の実績評価で、中国、四国、沖縄でCがございます。前年度からは一部改善傾向にはございます。

65ページでございます。こちらは3.5GHz帯の通信量の進捗評価で、前年度に引き続き全ての地域で減少しているということで、全ての地域でC評価となっております。

こちら、右下の赤字、前年度の評価結果からは、NR化、すなわち5G転用が開始いたしまして、4G通信をほかの帯域にオフロードしたことが要因として書かれてございます。

67ページでございます。こちらは3.7GHz帯の基盤展開率の実績評価でございますが、全国のほか5地域でC評価ということでございます。前年度から北陸は改善されてございます。

69ページでございます。3.7GHz帯の人口カバー率、面積カバー率の進捗評価となっております。前年度はC評価がございましたが、人口カバー率では信越、また面積カバー率では全国のほか6地域でC評価が現れてございます。

71ページでございます。こちらは2.8GHz帯の基地局数の実績評価で、北海道ほか計4地域でC評価となっておりますが、前年度から全国、北陸、東海、中国については改善されてございます。

73ページでございます。こちら、2.8GHz帯の通信量の進捗評価で、東北でC評価となっております。前年度は九州でC評価となっております。

75ページを御覧いただきたいと思っております。こちら、3.4GHz帯の面積カバー率の進捗評価で、前年度は沖縄のみC評価となっておりますが、今年度は東北と沖縄を除き全国的にC評価となっております。こちら、進捗です

ので、前年度からの増減の評価となります。

続きまして77ページでございます。こちら、新たに割り当てられました4.9GHz帯において、既存の無線アクセスシステムの移行として終了促進措置の対応状況を問うものとなっております。

同社の計画では、令和12年度末までに無線アクセスシステムの免許人等と合意、また令和17年度末までに移行完了。

続きまして78ページに移りまして、赤枠の真ん中でございますが、認定日から6か月以内に周知等を開始し、協議を実施するとの計画が出されてございますので、これらの対応状況を問うものとなっております。

次の79ページから楽天モバイル社に対する項目を御説明いたします。

次の80ページでございます。3.7GHz帯の基盤展開率の実績評価でございますが、前年度と同様の状況となっております。全ての地域でC評価となっております。

こちらは実績評価ですので、冒頭で申し上げたような絶対的な評価の基準がございまして、基盤展開率が50%以上70%未満ということでC評価となっております。

82ページでございます。3.7GHz帯の人口カバー率、面積カバー率の進捗評価でございます。人口カバー率は4地域、面積カバー率は5地域で前年度から減少し、C評価となっております。前年度はC評価はございませんでした。

84ページでございます。2.8GHz帯の通信量の進捗評価となります。北海道ほか計4地域で前年度から減少し、C評価となっております。前年度は東北と北陸でCとなっております。

86ページでございます。1.7GHz帯(全国)の基地局数、人口カバー率、面積カバー率の進捗評価でございますが、前年度はCがございませんでしたと

ころ、今年度は多くの地域で減少しておりましてC評価となっております。

88ページでございます。1.7GHz帯（東名阪以外）の5G高度特定基地局数、5G基盤展開率の実績評価でございます。

こちらは計画値が基準となっておりますが、前年度はそもそも計画値で0ということで、前年度は5G（SA）基地局がなくとも低い評価とはならずBとなっておりますが、今年度は、計画値があるにもかかわらず、5G（SA）の基地局が開設されてございませんでしたのでC評価となっております。

今回、一番上の表に記載してございますが、質問の中に、令和7年5月の総務省からの指導を踏まえて取られた対応と最新の状況を教えてくださいという質問を加えてございます。

次の89ページを御覧いただきたいと思えます。こちら、右側に今年の5月に、5G基地局が計画どおりに開設されていないということで、総務省から楽天モバイル社に対して指導がなされたもので、総務省のホームページにおいて公表されてございますので、これに対する質問となっております。

続きまして、次の90ページからUQコミュニケーションズ社に対する項目となります。

次の91ページでございます。こちら、2.5GHz帯の技術導入状況の進捗評価でございますが、沖縄においてC評価となっております。前年度はCがございましたが、沖縄でなっております。

次の92ページに内訳の記載がございまして、下のほうに赤枠で囲ってございますが、アップリンクの64QAMが前年度から3割以上減少しているということで、その要因を問うものとなっております。

93ページからWireless City Planning社に対する項目となります。

次の94ページでございます。2.5GHz帯の面積カバー率の実績評価でございますが、前年度と同様でございまして、全地域において他社との平均比が

70%を下回るためにC評価となっております。

続いて96ページでございます。こちらは2.5GHz帯の通信量の進捗評価でございますが、北陸を除いて減少してございます。前年度と若干B評価の地域が異なっておりますが、全体的には前年度と同様の傾向となっております。

以上、長くなりましたが、本資料の御説明を終了いたします。御質問等ございましたら、どうぞよろしく願いいたします。

○西村部会長 どうもありがとうございました。それでは、ただいまの説明に関しまして御質問、御意見、それからヒアリング項目の追加の御提案等ございますでしょうか。恐縮ですけれども、順番にお伺いをさせていただきます。

笹瀬部会長代理、いかがでしょうか。

○笹瀬代理 御説明どうもありがとうございました。かなり詳細な説明をしていただいてどうもありがとうございます。

ただ、ヒアリングの場合、時間が限られていますので、どういうふうに質問するか、質問の項目はいいと思いますけれども、かなりウエートが違うと思うんですよね。

つまり、明らかに通信量が減ったとか、それから先ほどあったように本来、計画どおり行ってないものとか、そういうものに関して思いつきで質問したほうが良いのか、若しくは説明された資料ごとに順番にやったほうが良いのか。個人的には順番どおりやるほうが質問しやすいんですけれども、ただ時間も限られていますので、やはりより必須の質問とかウエートをかけて質問したほうが相手も分かりやすいかなという気がします。

特に、例えばC評価であっても、衛星との関係とか、もしくは場所は移動できないとか、そういう理由で去年もCで、今年もCだというものに関しては、あまり改善しようがないものもあります。一方、改善しなきゃいけないのに、

できてないのもあると思います。

それから、1年前にBだったものがCになったりすることがありますから、そういう面で、今の柏崎さんの説明内容で非常に良いんですけども、質問する際には、何らかのウエートをかけるなり、もしくは順番を変えるなりして、限られた時間で、要するに鋭い質問をしたいという気がしますので、そこはどうか工夫されればよろしいんですかね。

資料もたくさんありますから、これを理解するのも難しいですし、どういふふうにすればいいかということだけちょっとお伺いしたいんですけども。

○柏崎幹事 承知いたしました。まず、こちらの本日の資料一式のこのヒアリング項目、前回の部会で御議論いただきました検討課題関連と定性評価、また、本日の定量評価、こちらは、本日の部会及び部会終了後、照会期間を経まして確定いたしましたら、今月末をめどに、各事業者に対してヒアリングへの御参加の依頼とともに、こちらの質問一式をお送りします。それに対して事業者のほうで御検討いただき、ヒアリングの当日の資料として、これらの質問に対する回答を御用意いただきます。

また、回答の資料につきましては、部会の前にあらかじめ先生方に共有させていただきまして、その資料を御覧になった上で、何かこの点を聞いてみたい、さらに深掘りしたい、こういったものを、当日の質問として先生方に御検討いただきたいと考えてございます。

このため、本日の資料の一式はあらかじめ事業者様のほうに提示いたしまして、回答を用意していただく、プラス、その回答資料を先生方に御確認いただいた上で、深掘りいただきたい当日質問を御検討いただく、こういった流れで予定してございます。

○笹瀬代理 分かりました。できれば、各事業者からの返事が来た段階で、総務省のほうで、ここは想定外の質問とか回答とか、どうしてもヒアリングで聞

きたいと、ある程度示していただければ私ども非常にやりやすいと思しますので、大体見れば分かるんですけども、かなり分量が多いですから、かなりじっくり見ないと分かりにくい面もありますので、ぜひ御協力、よろしく願いいたします。

以上です。

○柏崎幹事 承知いたしました。

○笹瀬代理 私からは以上です。

○西村部会長 ありがとうございます。それでは、池永特別委員、いかがでしょうか。

○池永特別委員 私からは、先ほど御説明いただいた内容で、事前にこの質問事項を送られる際に、評価結果のA B Cに関する部分は送られない、まだ送付されないということによろしいでしょうか。

○柏崎幹事 御指摘のとおりでございます、こちらの今投影しておりますところにも赤字で、「(暫定)注：S、A、B、Cは、ヒアリング時点では未確定のため、言及しないようお願いいたします。」と注釈を記載してございます。

こちら、ヒアリングの段階では、あくまでも上の枠に書いてございます質問のところのみでございます、S A B Cのほうはヒアリング段階ではまだ、事業者には提示しないという状況でございます。

○池永特別委員 分かりました。そうしますと、評価結果ではなくて、調査結果というんですか、例えば今投影されている部分で言いますと、評価のA B C以外の数値の部分は、事業者のほうではお持ちなんですか。なぜかといいますと、数値と合わせて質問項目を事業者のほうで確認できるのかどうかなんです。

○柏崎幹事 数値については、もともと事業者のほうで利用状況調査として提出された自社の数字でございますので、基本的には、この数字というのは、各

社、自社の数字というのは分かっているというところでございます。

ただ、1点だけ、数字の中でも「平均比」というのがございまして、こちらは他社との平均を取りますので、数字の中で「平均比」、その部分は分からないんですが、それ以外の数字は基本的に各社、自社の分は把握しているということになっております。

○池永特別委員 分かりました。そういう意味では、「平均比」は、各事業者は分からないままで回答を考えないといけないと、そういうことになりますか。

○柏崎幹事 そういうことになります。

○池永特別委員 分かりました。

それともう一つ、2.8GHz帯につきましては、毎年質問をしているような気がするんですけども、数値を見ますと、やはり今年度もどうしても質問すべきかなと思いますので、この辺りについてはしっかり質問したいところだと感じました。

1点質問なんですけれども、22ページにドコモの3.5GHz帯の数字の中で、関東は基地局数がマイナスになっているんですけども、これ、前年度を見てもマイナスということはどんどん減っているという理解なんですけれども、ここについては、現時点で何か分かることはありますでしょうか。

○柏崎幹事 すみません。その点につきましては、私も把握してございませんでして、そこを問うというのもありかなと考えておりました。

○池永特別委員 分かりました。何か予想できることがあるのか、既に分かっていることがあればと思った次第ですが、ここは状況を確認したほうがいいかなと思いましたので、これは当日でも質問したいと思います。

私からは以上です。

○西村部会長 ありがとうございます。それでは、石山特別委員、いかがでしょうか。

○石山特別委員 では、私から2か所、御質問させていただきたいんですけども、まず、NTTドコモの2.8GHzの通信量のところなんですけど、スライドで言うと26ページのところ。

まず、この右下のところで、前年度の評価結果抜粋、赤い字で書いてあるところで、ここ、要するにミリ波のところは通信量がもともと少ないので、何らかの要因でちょっと通信量が増減しただけで、全体的には大きく増えたり減ったり見えてしまうんだということが書かれています。そういう目で今年度の通信量のデータを見ると、27枚目のスライドでドコモは、ほぼ全て、北海道と関東以外は全てのところで赤い矢印が右下がりになっているので、これはたまたま減ったという話では説明がつかないのかなど。全体的、つまり、全国的に2.8GHzの通信量が減っているとこれは見るべきじゃないか。

先ほどの26ページの質問案のところで、前年度よりも減少している、この要因と見通しを教えてくださいということになっていますけれども、そのときに、「これは局所的な通信の影響とは思えないのだが、どう思いますか」というニュアンスの質問文案にするとよいかなと思いました。

次ですけれども、2つ目は、ソフトバンクの1.7GHz、3.5GHz、これ、特に3.5GHzですかね。ページで言うと61ページから65ページぐらいのところ。

この辺りで、通信量の話なんですけれども、こちら、61ページの右下のところ、この周波数帯だけ見ると通信量が減ったように見えるかもしれないけれども、4G、5Gトータルでは通信量は増えているので、ほかの周波数帯に移っただけであって減ったわけじゃないというのが昨年度のソフトバンクの見解だったわけなんですけど、今年もやっぱり同じように減っているんで、減った分は一体どの周波数帯へ行ったんでしょうかというところが知りたい。

今回、資料の一番最後に参考資料として通信量の比較を、99枚目、100枚

目のスライドで見せていただいている、前年度と今年度の通信量を全周波数帯で足し算してみたんですけど、3.7GHzのところは増えているんですね。

43,826から99,664に増えていますので、ソフトバンクは増えている。

でも、それ以外の周波数帯が減っていて、足し算すると7万ぐらい増えている、つまり、みんなこの3.7GHzに移りましたということならば、ほかの周波数帯に移っただけなんですという御説明も納得いくんですけども、それでよろしいのかどうか。

そして、3.7GHzにこれだけ集中して移ってきたというのは、何らかの目的があって3.7GHzに移しているのか。そこら辺の様子も当日お伺いしたいと思っております、もし事前に質問するのであれば、61ページ、65ページあたりの質問案のところに、減少した分がどの周波数帯に移行しているのかについても教えていただきたいというのを加えると良いかなと思いました。

私からは以上です。ありがとうございます。

○西村部会長 それでは、事務局、お願いいたします。

○柏崎幹事 今、石山先生から御指摘いただいたような質問の追加を検討の上、後ほど先生方に御提案させていただければと思います。

○石山特別委員 ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

○西村部会長 ありがとうございます。それでは、眞田特別委員、いかがでしょうか。

○眞田特別委員 御説明ありがとうございました。私も似たようなところなんですけど、2.8GHzの通信量では、概して減少した要因の設問になっているんですけど、53ページを見るとどっちかということ、グラフ軸の絶対値が正規化されてないので非常に分かりにくいんですけど、要は関東が増えた以外はほとんど変わらない。関東と近畿の一部の事業者が増加したんですけど、そこ以外はほとんど変わらないというか非常に微々たる変化を見ているということなんだろう

うと思うんです。

現在の案では、「減っているのはなぜですか」という設問になってますが、逆に、関東は何で増えたんだろうかということも併せて伺っていただいて、これもイベントなのか、100TB（テラバイト）ぐらいあるので基地局を増やした結果なのか、増えている理由もついでに伺っていただいたほうがいいような気がしますというのが私の意見です。それ以外は特にございません。

○西村部会長 ありがとうございます。では、お願いいたします。

○柏崎幹事 承知いたしました。そうしますと、ミリ波帯の通信量につきまして、今の設問案ですと減ったところしか聞いておりませんが、この地域で増えているところがあれば、ミリ波帯が増えているところの要因を問うような設問も各社ごと検討して御提案させていただきたいと思います。

○西村部会長 ありがとうございます。眞田特別委員、そういう形でよろしゅうございますか。

○眞田特別委員 それで結構だと思います。よろしく申し上げます。

○西村部会長 ありがとうございます。それでは、中野特別委員、いかがでしょう。

○中野特別委員 中野です。御説明のほうどうもありがとうございます。

私も28GHz帯に関しては、減った要因と増えた要因、あるいは増やせない要因というんですか、イベント絡みのものとか大きいもの場合にたまたまなかったということであると、減った要因よりは、そういう形での28GHz帯、ミリ波のところとかでどうやってこれから喚起を促すのかというあたりの努力について、去年の状況がどうであったかを少しお伺いしたほうがいいのではないかと感じております。

これも各社恐らく同じような状況で、しかも、かなり通信量が少なくてどたばたしているだけのような気がしますので、前年度と比較してという意味より

は、C評価というどうしても前年度比較になるのでCが付いてしまうんですけども、トータルとしては、全体を通しての努力とか少し別の観点を本来入れてあげないと、これからの有効利用ということでうまく促進ができないところもある。評価の点からは、促進するという形の評価は一度考えたほうがいいのではないかなと感じました。

ほかは先生方の御指摘どおりでいいのではないかと思います。

以上でございます。

○西村部会長 ありがとうございます。今の点につきまして、事務局のほうから何か御返答ございますでしょうか。

○柏崎幹事 ありがとうございます。今の中野先生の御指摘に対応する設問といたしましては、恐らく7ページの検討課題関係のところの御指摘と捉えてございます。7ページの共3-3の1ポツ目、こちらで各社がどう回答してくるかということで、それに対してまた各社の資料を御覧いただいた上で、また当日の質問等、検討させていただくような形でよろしいでしょうか。

○中野特別委員 了解でございます。

○柏崎幹事 ありがとうございます。

○西村部会長 ありがとうございます。若林特別委員からはチャットで、笹瀬先生と同様に、質問の軽重あるいはどこにフォーカスした質問をつくるべきかというのを、恐らく事前に事業者のほうから提出される資料が出てくるかと思っておりますので、その時点で総務省において少し方向性等を御検討いただいて我々に教えていただければという、そういう趣旨かと考えておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

この点につきましても、事務局から何か御返答ございますでしょうか。

○柏崎幹事 いただきました御指摘を踏まえまして、事務局側で検討の上、当日質問のほう、いくつか御提案させていただければと思います。

○西村部会長 ありがとうございます。私のほうからも特段ございませんけれども、やはり今柏崎様から御指摘ありましたとおり、今投影していただいておりますとおり、各社のネットワーク戦略というのをここで大きく聞いておりますけれども、やはりそれが具体性を持って現れるのが各個社のデータになってくるかと思っておりますので、ここの共3-3とともに、個社のデータとの突合といいますか、比べて見ていくという、そういったことが非常に重要なと感じておりました。

今先生方に様々な御指摘をいただきました点がございますけれども、さらに今の段階でまだお時間がございますので、ほかに御意見、御質問、御提案等ございましたら、ぜひ御発言いただければと存じますが、いかがでございましょうか。今のところはよろしゅうございますか。

若林委員、もしお戻りになられましたら、何か御発言があればお願いできればと思いますが、いかがでございましょうか。

それでは、一旦ここで区切らせていただきまして、先生方には非常に貴重な御議論を賜りましてありがとうございます。

本日の議論を踏まえまして、修正等が必要な点は事務局で修正案を作成いただきまして、構成員の先生方に改めて御確認をしていただく機会を設けていただくことになろうかと思っております。

また、あわせまして、定量評価や各社の調査結果に関するヒアリング項目の追加等に関して御意見等ございましたら、併せて事務局までメール等でお知らせいただきますようお願いいたします。

議事は3つ目でございますけれども、よろしゅうございますか。ありがとうございます。

#### (4) 進捗評価における技術導入状況の判定方法の見直し

○西村部会長 それでは、次の議事、4つ目に移らせていただきます。

議事の4つ目、進捗評価における技術導入状況の判定方法の見直しにつきまして、まずは事務局より御説明をお願いいたします。

○柏崎幹事 では、続きまして資料50-4を御覧ください。

こちら、定量評価のS、A、B、C、Dの議論は12月に予定してございますが、技術導入状況の進捗評価につきまして、一部、従来の計算を見直す必要があると考えられましたため御説明いたします。

まず、こちらの資料の1ページ目の上側に現在の評価方針を抜粋してございますが、まず、項目としましては、(ア)のCA(キャリアアグリゲーション)、(イ)のMIMO、(ウ)のQAM、また(エ)のSA(スタンドアローン)、大きく分けて4つございますが、そのうち(イ)のMIMOと(ウ)のQAMにつきましては、それぞれ項目内に複数の規格、例えばMIMOでございまして、2MIMO、4MIMO、8MIMO、Massive MIMOが存在してございます。これらの取扱いにつきまして、現在の評価方針では明確にどういったものかというのは明示されてございませんが、こちらのページの下段に現在の計算方法をお示ししてございます。

現在では、それぞれの項目内の規格ごとに増減率を求めまして、増加率が最も大きいものを採用。ただし、10%を超える減少がある場合には、その減少割合を採用してございます。

下の表の例では、MIMOにつきましては、Massive MIMOの減少割合が10%を超えてございます。-40%となつてございますため、この減少率でございまして-40%というものを採用。また、QAMにつきましては、こちらは最も大きい増加率の+3.33%、こちらが採用されます。

次の2ページを御覧いただきたいと思っております。こちら、このような計算方法

では母数、すなわち前年度の実績の小さいものの変動に影響を受けやすいということとなります。

つまり、この表のように、2MIMOが300から420に増加、120局増加していても、Massive MIMOが10から6に4局減ったことによつて-40%で減少ということでC評価が適用されてしまいます。2MIMOが120局増加したということとMassive MIMOが4局減少したこと、この状況が周波数の有効利用のプラスなのかマイナスなのかと考えたときに、トータル的にはプラスなのではないかと考えました。

このため、下段になりますが、今回の評価からMIMOにつきましては、各規格の合計の増減を取り扱うこととさせていただきたいと思ひます。

この場合、下の表の青字でございます合計のところでございますが、前年度310局、今年度426局でMIMO全体として116局の増加、+37.4%、つまり10%を超える増加ということでMIMOが取り扱われることとなり、S評価となります。

なお、QAMにつきましては、ダウンリンクの256QAMとアップリンクのUL64QAMを合計するのは、やはり上りと下りの規格で次元が異なるものを足し合わせてしまうこととなりますため、QAMにつきましては、従来どおり個別に取り扱うことといたします。

また、少々分かりづらいのですが、一番下に※印を2つ並べて記載してございまして、2MIMOというのは、2MIMO以上の数値となつてございまして、4MIMOと8MIMOの数もこの2MIMOのところに含まれてございまして。このためMIMOの合計というのは、この下の表でオレンジ色に塗つてございまして2MIMOの欄とMassive MIMOの欄を足し合わせたものの数字となつてございまして。

また、1点申し添えますと、現時点ではまだ2MIMO、4MIMO、8M

I M O、M a s s i v e M I M O、これらの規格の高度さの優劣、そういったものは特段、重みづけはされてございませんでして、均等に取り扱われている状況となっております。

次のページを御覧いただきたいと思います。3ページでございます。実際に今回の評価の試算において、見直しによる評価結果の変化の一例を示してございます。

ケース1では、従来の計算ではM a s s i v e M I M Oが0から2局となったことをもってS評価となっておりますが、見直しますと、合計で考えますのでA評価となります。

ケース2では、従来の計算では8 M I M Oが-11.4%で減ということで、10%を超える減少がありBとなっておりますが、見直し後の合計といたしますと、-0.1%となりまして、前年度実績値と同等を意味しますA評価となります。

ケース3では、従来の評価では2 M I M Oが3,380から0局となるということをもってC評価となってしまいますが、見直しをすることでS評価となります。

今回、評価方針でこういった取扱いが明確化されてございませんため、より望ましいと考えられる方向に見直すというものでございます。

御異論がございませんでしたら、今回の令和7年度の評価より適用したいと考えてございます。

また、必要に応じまして、今後、評価方針においてこういった取扱いを明示するような改定を図ることも考えてございます。

以上が資料50-4の御説明となっております。御質問等ございましたら、どうぞよろしくお願ひいたします。

○西村部会長 御説明ありがとうございました。それでは、ただいまの説明に

関しまして御質問、御意見等ございますでしょうか。恐縮ですけれども、順番にお伺いをさせていただきます。

笹瀬部会長代理、よろしくお願いいたします。

○笹瀬代理 特に質問ございません。このとおりでいいと思います。

以上です。

○西村部会長 ありがとうございます。池永特別委員、いかがでしょうか。

○池永特別委員 私もこのとおりで問題ないと思います。

1点、先ほどの評価結果の議論の中で、表の中で、2MIMOが全部0になっているところがありまして、そこがちょっと気になっておりましたけれども、数字を見ていますと、2MIMOが減っている数以上にMassive MIMOの数が増えているという部分が正しく評価されるべきと思いますので、今年度からこのような評価で問題ないのではないかと思います。

以上です。

○西村部会長 ありがとうございます。それでは、石山特別委員、いかがでしょうか。

○石山特別委員 私も適切であると思います。

以上です。

○西村部会長 ありがとうございます。眞田特別委員、いかがでしょうか。

○眞田特別委員 私も特に異論ございません。

○西村部会長 ありがとうございます。中野特別委員、いかがでしょうか。

○中野特別委員 御説明ありがとうございます。私もこの評価指標でよいかと思えます。

○西村部会長 ありがとうございます。若林特別委員、先ほどの議事3のところも併せまして何か御質問、御意見等ございましたら、議事4と併せて御発言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○若林特別委員 数分外すことになって失礼いたしました。

こちらの議事4のほうは、私も適切だと思います。

議事3のほうで申し上げたかったことを補足いたしますと、前回、昨年の実際のインタビューのときのことを思い出すと、非常に長くなってしまってなかなか大変だったという記憶がございますので、笹瀬先生のお話にもありましたけれども、軽重をつけるとか、そういう工夫ができるといいなと思いました。

中身については、皆さんの質問で私もよろしいかと思えます。どうもありがとうございました。

○西村部会長 ありがとうございました。議事4につきまして、私のほうからもこれでまずは進めていくということに異論はございません。ありがとうございました。

そういたしますと、本日の議論を踏まえまして、事務局の御提案のとおり見直した判定方法により、今年度の評価の算出作業を進めていただければと思っております。よろしく願いいたします。

## 閉 会

○西村部会長 それでは、本日の議事は以上となりますが、最後に事務局から事務連絡等はございますでしょうか。よろしく願いいたします。

○柏崎幹事 2点御連絡いたします。1点、本日御議論いただきましたヒアリング項目案につきまして、追加の御意見や事業者への質問等の御提案がございましたら、短期間で恐れ入りますが、来週10月27日の月曜めどで事務局に御連絡いただければと思います。

2点目でございますが、次回の部会につきましては、現地開催による事業者ヒアリングを11月19日（水）、また遅い時間で大変恐れ入りますが、18時

から予定してございます。

以上でございます。

○西村部会長 どうもありがとうございました。そういたしますと、今ございましたとおり、次回部会は11月19日となっております。また、対面方式により事業者ヒアリングの1回目といたしましてKDDI社、UQコミュニケーションズ社を予定しております。先生方におかれましては、引き続き何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

それでは、本日の有効利用評価部会を閉会したいと思います。本日もどうもありがとうございました。それでは、失礼いたします。